

## 147 大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会（JASFA）【平成 27 年】	6370005003410	その他防災関連事業者【複合サービス事業】	宮城県
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会（JASFA・ジャスファ）は、東日本大震災からの復興過程において、「元の地域社会に戻す」よりも魅力あふれる東北を創ろうと、目的をそのまま団体名とした。</li> <li>● 技術系中小企業が中心となり、東北から、北海道、関東、九州等に連携の輪を広げ、地域の課題解決を「小さな単位」で考え実践するプロジェクトを複数実行している。</li> <li>● 大学・高専との産学連携に加え、民間ドクター、技術士、建築士等の専門家、専門分野を持つ技術系中小企業等が広範に活動している。また、当初より地域活性化が眼目であり、震災復興過程におけるまちづくりをエネルギーや、地域再生、コミュニティ再生などの視点から行っている。</li> <li>● 宮城県東松島市では複数の現業担当課や商工会等、NEDO 共同研究においては長崎県小浜温泉の市民エネルギー活用団体や観光協会、自治体等、北海道においては道商工会議所連合会や自治体といった事業活動での連携先が増え、次の新しい事業展開へとつながっている。</li> </ul>			

## 155 「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
特定非営利活動法人危機管理対策機構【平成 27 年】	7010405003276	その他防災関連事業者【学術研究、専門・技術サービス業】	東京都
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定非営利活動法人危機管理対策機構では、平成 9 年から米国緊急事態管理庁で行われていた災害に強いコミュニティづくり「プロジェクトインパクト」の手法を援用し、コミュニティ一人ひとりが自ら行動し、お互いに協力し合える仕組の構築に向けた防災教育プログラム「D-PAC プロジェクト」を開発した。平成 12 年には東京都西東京市（旧田無市）でパイロット事業をスタートし、翌平成 13 年からは東京都千代田区と連携し、帰宅困難者問題について企業同士が集まる「災害に強い企業づくり」を推進してきた。</li> <li>● 東日本大震災以降、商工会議所や他の団体と連携して政府や自治体が取り組みにくい課題や想定外の事態に対して、地域の企業のメンバー等が知恵を出し合いワークショップを行い、事業継続や危機管理面での取組を加速化させる役割を担っている。</li> </ul>			

**161 県内自主防災組織（約 3,000 団体）へのフォローアップ事業等の展開**

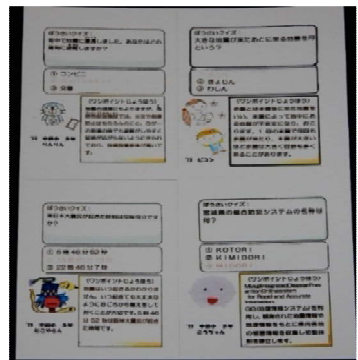
取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
かがわ自主ぼう連絡協議会 【平成 27 年】	-	その他防災関連事業者 【複合サービス事業】	香川県

- かがわ自主ぼう連絡協議会は、平成 19 年より自主防災組織の広域連携を目的として活動を開始し、平成 23 年には県内全ての自主防災組織（3,025 団体）を対象に活動調査を行い、①訪問によるコンサル活動、②出前講座、③出前訓練、④小学校と連携した訓練とマップづくり、⑤中高生への防災研修、⑥福祉施設と連携した訓練実施を香川県県内全域にわたって実施した。直近では地域を限定して「防災なんでも相談室」を開催し、県内の地域防災力の強化を図っている。
- このうち出前講座については、自主防災組織、自治会及び婦人会等を対象とし、170 件の講座を実施している（平成 23～26 年度）。また、出前訓練については、香川県内全域（8 市 9 町）の 95% に相当するエリアに対して実施し、小学校区を主とした地域全体の連合組織に対して 67 件の訓練実績がある。防災教育としても「まち歩き探険マップづくり」「避難所運営」「トリアージ学習」「竜巻・雷害対応」等を実施するなど、活発な活動を続けている。

**162 災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動**

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
わしん倶楽部 【平成 27 年】	-	その他防災関連事業者 【サービス業（他に分類されないもの）】	宮城県

- 宮城県仙台市のわしん倶楽部は、平成 21 年 1 月から「防災・減災も楽しく学ぶことができること」を学校・町内会・企業等に提案し、啓発活動を行っている一般市民団体である。
- 阪神淡路大震災以降開発された多くの防災教育ツールを活用し、各地域に密着した内容に改定し、ゲームに特化しながら、子どもから高齢者まで「楽しく防災・減災を学ぶこと」を提案している。そして人々が自助・共助を学び、自然災害国日本において「生き抜く力」を身につけることを目的とした啓発活動を行っている。
- また同倶楽部では、産学官民との連携により、平成 24 年から「楽しく学ぶ 防災・減災教室」の継続開催や、平成 26 年「クロスロードのつどい全国大会 IN 仙台」、「1,000 人クロスロード」等の開催を行っている。
- さらに同倶楽部は、平成 27 年度、市民センターの協力により地域住民と小学生がともに、地域に密着したすごろくゲーム「ぼうさい駅伝」（防災に関するクイズと「すごろく」を組み合わせたゲーム）の地域の歴史や防災に関する設問やイラストを作成し、地域の防災情報の伝達や地域間のコミュニティの形成に貢献している。
- 同倶楽部は、「幅広い世代に対する防災ゲームの実演指導や防災教室の積極的な防災意識の普及啓発活動に取り組んでいるとともに、仙台市地域防災リーダー養成講習会や仙台市職員の意識啓発に協力している」ことが評価され、平成 28 年 1 月に仙台市より感謝状を授与されている。



▲ 「ぼうさい駅伝」で地域住民と小学生が考えた設問

地域を守る！ ▶ 普及啓発・人材育成		19 レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する	
<b>237</b>	<b>災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築</b>		
取組主体【掲載年】		法人番号	事業者の種類【業種】
日本で・あーて TE・ARTE 推進協会【平成 27 年】		5011805002282	サプライ関連事業者【医療, 福祉】
実施地域			
宮城県			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 首都圏と宮城県在住の退職している看護師ら有志が、東日本大震災の発災直後より中長期ケアの重要性を予測し、任意団体を立ち上げた。平成 25 年 4 月には一般社団法人日本で・あーて推進協会を設立し、拠点となる東松島市に「て・あーて東松島の家」を創設した。同協会では、仮設住居者の心の支えになる活動としてお隣さんづくりを実施し、並行して、住民が健康長寿で生きていくためのプログラムの実施とその支援者となる看護師の研修を行っているとともに、東松島市の仮設住宅における「こころと体のケア事業」「地域活性化復興モデル事業」にも取り組んでいる。</li> <li>● 同協会では、平成 23 年 9 月より、以下の 4 つを目的として活動している。               <ol style="list-style-type: none"> <li>①個人或いは家族が自主的な健康・養生法をマスターし、暮らしの中で実行できるようにする。</li> <li>②高齢者の力を東松島の文化・伝統を尊重した生活モデルの構築に活用する。</li> <li>③相互交流の機会を高めることにより、「近助力」を強める。</li> <li>④健康レベルの向上により、要支援・介護レベルの進行を防ぎ高齢者自身の生き甲斐を高める。</li> </ol> </li> </ul>			

地域を守る！ ▶ 普及啓発・人材育成		19 レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する	
<b>238</b>	<b>岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業</b>		
取組主体【掲載年】		法人番号	事業者の種類【業種】
一般社団法人日本作業療法士協会【平成 27 年】		6010505002088	サプライ関連事業者【医療, 福祉】
実施地域			
岩手県			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般社団法人日本作業療法士協会は、被災地の高齢者を対象に、相互に支え合い地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援することが重要と考え、要介護新規認定者が増加した沿岸部の岩手県岩泉町において、「高齢者の新たな生きがい創造事業」を実施した。同協会は事業実施にあたり、高齢者の役割や生きがいを創造していく手法として、同協会が提唱した「生活行為向上マネジメント」が有効であると考え、同町から依頼を受け実施した。</li> <li>● 同事業は平成 24 年 10 月から平成 25 年 3 月まで岩泉町の 4 地区（小本、小本仮設、中野、岩泉仮設）で、12 回実施され、総参加者数は 128 名であった。参加者の健康状態調査（握力、開眼片足立ち、3 分歩行後の脈拍計測等、生活行為確認表を用いた聞き取り調査）を実施した結果、各地区の状況の違いや参加者の健康状態の違いが明らかとなり、被災地における「高齢者の新たな生きがい創造事業」の展開の方法や工夫の仕方も明確になった。高齢者の主体性を引き出すためには、参加者の自ら取り組みたい活動に注目し、継続的に活動が展開できるような後押し（決して全面に出ないサポート）が重要であることが確認できた。</li> </ul>			

地域を守る！ ▶ 普及啓発・人材育成		19 レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する	
<b>241</b>	<b>被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト</b>		
取組主体【掲載年】		法人番号	事業者の種類【業種】
一般社団法人ハートレジリエンス協会【平成 27 年】		8011005006619	その他防災関連事業者【サービス業（他に分類されないもの）】
実施地域			
東京都			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般社団法人ハートレジリエンス協会（旧：ハートサークル）は、トラウマとストレスのケアに経験とスキルをもつセラピストで構成されている団体であり、東洋医学と西洋の心理セラピーを統合した「感情解放テクニック（EFT）」により被災者及び支援者に対する心のケアを目的としている。</li> <li>● 震災後等において、被災者が抱える心の問題が大きな課題となっている。「感情開放テクニック」は、西欧を中心に元兵士の PTSD 解消、地震や内戦の犠牲者等に対して高い効果をあげていることから、同協会では講習会を開催し、被災者や支援者の心身の健康維持、改善に取り組んでいる。平成 25 年 11 月の気仙沼市での講習会を皮切りに、被災地 14 ヶ所において、トラウマから日常のストレスケアに効果があるセラピー「感情解放のテクニック（EFT）」を紹介するストレスケア講座、震災のトラウマを解消する個人セッションを提供し、延べ 580 名（平成 28 年 8 月現在）が参加しているとともに、現地で活動ができるセラピストも養成を行っている。</li> <li>● 行政や現地団体の協力の下、現地のニーズに合わせた講習会の開催を重ねるにつれ、他地域や仮設住宅等での開催にもつながっており、行政と地元の NPO が手を結び、コミュニティに根付いた心のケアのモデルケースづくりに寄与している。</li> <li>● 平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の被害者、支援者の心のケアに向け、同協会は平成 28 年 10 月 21 日～24 日にかけて、熊本市、上益城郡山都町において支援を実施した。</li> </ul>			

地域を守る！ ▶ 普及啓発・人材育成		19 レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する	
<b>349</b>	<b>広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり</b>		
取組主体【掲載年】		法人番号	事業者の種類【業種】
NPO 法人ア！安全・快適街づくり【平成 28 年】		-	その他防災関連事業者【複合サービス事業】
実施地域			
東京都			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京東部の荒川と江戸川の水に囲まれた葛飾区新小岩北地区は、地盤沈下により大規模水害の際は、3～5m の水面下になる海拔ゼロメートル市街地である。NPO 法人「ア！安全・快適街づくり」は、本地区における大規模水害への備え方を検討するため、町会、NPO、大学、専門家、行政の協力関係の中で、自助や共助意識を高める様々な活動を実施している。</li> <li>● 同法人は、設立当初、大規模水害の備えに関する啓発や水位表示の設置等の活動を実施していたが、研究者や地域住民や行政が加わるなど担い手が拡大した。平成 23 年には、同法人が主幹となり、新小岩北地区連合町会、葛飾区、東京大学生産技術研究所、NPO 法人日本都市計画家協会の 5 団体を構成団体とする「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」を設立し、定期的に地域の関係機関と協議の場を設けるとともに、安全な高台の確保、浸水対応型建築物の整備、近隣関係継続計画（LCCP）の検討、「輪中会議」の実施等を主なテーマとして取り組んでいる。</li> <li>● 「輪中会議」は、毎年実施しており、平成 29 年度には 11 回目を実施する予定である。9 町会役員、学校、PTA、保育園、福祉関係者、医師会等の関係者も参加するなど、参画機関や人数も拡大している。会議では、関係者がそれぞれ対等な立場で集い、各々が地域で取り組んできた活動や経験を共有し、災害に向き合うとともに親水都市づくりなど地域の未来を構想する。</li> <li>● この他毎月 1 回の、避難場所確保のための高台の検討をテーマとした町会主体の勉強会、地域の 2 中学校と 4 小学校を対象とした出張授業や部活動支援等の事業は地域と一体化し定常化している。</li> <li>● 同法人では、1 年間の活動をニュースレターにまとめて発行し、ホームページで公開している。</li> </ul>			

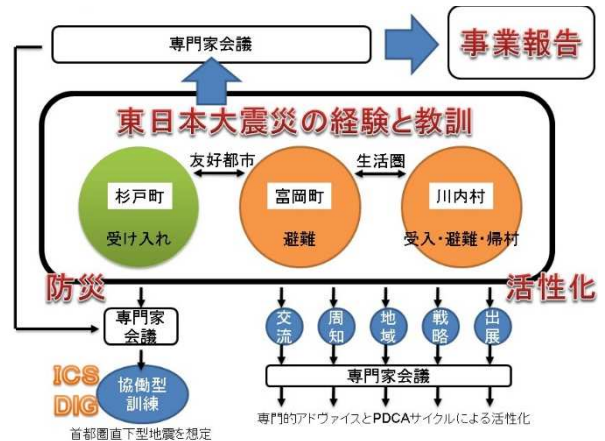
# 381 NPO がすすめる広域的な地域間共助の仕組みづくり

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会 (主幹：特定非営利活動法人すぎと SOHO クラブ) 【平成 28 年】	2030005007829	その他防災関連事業者 【複合サービス事業】	埼玉県

## 1 取組の概要

### 広域的な地域間共助の仕組みづくり

- 特定非営利活動法人すぎと SOHO クラブは、東日本大震災直後から、杉戸町と友好都市である富岡町住民が避難する川内村での支援活動を行ってきた。また、NPO 埼玉ネットと共同で、行政間、行政と NPO・市民団体（以下 NPO 等という）との連携を支援し、多数の広域的な地域間の相互支援（共助）活動を進めてきた。あわせて、富岡町、川内村、杉戸町では、相互に避難の支援や復旧支援が進めるなど、広域的な連携関係が培ってきた。
- 平成 25 年には、すぎと SOHO クラブ、NPO 埼玉ネット、富岡町、川内村、杉戸町は、杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会を立ち上げ、避難、復旧、復興の過程での救援、受援、支援等から得た教訓や課題を記録に残し共有するとともに、首都圏災害を想定した大規模協働型の災害訓練を実施するなど、災害時でも実効性を発揮できる、広域的な地域間共助の仕組みづくりを進めている。



▲事業の概要

### 大規模協働型の災害訓練の実施

- 同協議会は、振り返り型の検討から出た課題をふまえ、今後の有効な広域的な地域間共助の実証実験の場として、全国で活躍する災害支援関連団体や NPO のリーダー層に呼びかけ、首都圏直下型地震を想定した広域協働型災害訓練を平成 25 年度から実施している。

## 2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

### 災害時に有効な指揮命令系統を学べる広域協働型災害訓練

- 同協議会の広域協働型災害訓練は、市民キャビネットスマート ICT 部会（部会長：後藤真太郎（立正大学地球環境科学部教授））の指導による条件付与による DIG（図上訓練）を用い、ICS（インシデント・コマンド・システム（現場での命令系や管理手法のシステム：Incident Command System））を取り入れ、実際の指揮系統に適用できるように工夫されている。これは、米国で開発された災害現場や事故現場等における標準化された対応手法であり、指揮命令

システムを一元化し、対処すべき役割と部隊を明確にし、災害に対応するシステムである。その組織の5つの主要な機能は、指揮（Command）、実行（Operation）、計画（Planning）、後方支援（Logistics）、財務総務（Finance）から構成され、一元的な情報収集と指揮命令を行う現場指揮所を置くことで、近隣から参集した人材を組織化するのにも有効であり、グローバルスタンダードに使用されている。



▲ICS リーダー研修の様子

- 同協議会では、参加者がこのシステムを学び、地域に持ち帰ることで、災害時において、より効率的な組織運営のもとで、早急に意思決定を行い行動することができ、被害の拡大を防げる可能性が高くなると考えている。
- 訓練は、全国の救援支援型 NPO（レスキュー、災害救助犬、市民防災ヘリ、市民キャビネット等）、病院、行政・地縁団体等が参加し、図上災害訓練や避難所運営訓練、物資仕分けシミュレーション、省庁向け政策提言ワークショップ等が実施され、平成 28 年には、2 日間でのべ 140 団体が参加した。

■訓練内容（平成 28 月 1 月 29、30 日）

**チェックインワーク**

災害対応先進国の事例（ICS と FEMA）や、地形から防災を学ぶ講演。

**プロポーザルワークショップ（省庁向け政策提言ワークショップ）**

テーマ1 民間災害救助犬の利活用

テーマ2 自家用ヘリコプターの利活用

テーマ3 ICT の利活用～ご近所防災マップ・情報提供～（野外活動含む）

テーマ4 地域医療と地域防災

テーマ5 無線航空機（ドローン）の利活用

**DIG（図上災害訓練）**

参加者が地図を使って防災対策を検討する図上訓練（演習）。

**避難所運営シミュレーションゲーム（HUG）**

避難所にやって来る被災者の状況が書かれたカードを、体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適時適切に配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲーム。

**物資仕分けシミュレーションゲーム（BUG）**

避難所等に集まる義援物資を効率的に管理するためのシステムを活用した模擬訓練。

### 3 取組の平時における利活用の状況

- 同協議会では、大規模協働型の災害訓練を実施し、震災発生後の避難・救援（受援）・復旧支援等の過程での経験の共有化を図るとともに、平常時の交流の大切さ、NPO の果たす役割の重要性等の理解の促進を図っている。
- NPO まつり（代々木公園）でのミニ災害訓練や、地域 SNS を活用した情報型災害訓練を実施し、訓練内容のアップデートを行っている。また、防災に関する講演での取組の紹介や、NPO 関係者のメーリングリストでの情報共有を行いながら災害訓練への参加を促している。

## 4 取組の国土強靱化の推進への効果

- これまでに行われている災害訓練の課題は、異なる組織間の調整ができないことであった。東日本大震災では、NPO 等の中間支援組織の協力なしでは災害支援が困難であることを明らかになった。
- 広域協働型災害訓練は、限られた予算、資源の中でプロボノとして活動できる中間支援組織が協働し、多様な主体が地域を越え広く連携する体制構築に資する取組である。

## 5 防災・減災以外の効果

- 同協議会が実施する取組は、地域活性化等のための平時の枠組みを活かしつつ、災害時の支援・受援に向けた連携の取組や非常時の助け合いの取組を目指すものであり、様々な活動が地域活性化につながっている。

## 6 現状の課題・今後の展開など

- 広域的地域間共助の取組を継続するために、共助の成果の見える化、関係者の合意形成、民間・住民レベルのボランティア参加の促進等を図ることが重要になっている。
- より多くの参加者が広域協働型災害訓練の考え方を理解し、来るべき大災害の際に、行政や民間等全ての支援者が連携可能となるよう、これらの取組を継続していく。

## 7 周囲の声

- 災害救助犬による搜索も要請組織の調整がなされないと同じ場所を何度も搜索する場合がある。災害時の限られた資源は有効に利用すべきであり、国家レベルで調整できないなら中間支援組織で調整する必要がある。(有識者)
- 災害発生時は初動が重要であり、民間ならではの小回りを活かすことができ、かつ行政と連携することで、より多くの命を救う仕組の構築が期待できる。(NPO 関係者)
- 管轄地域に被害が及んでいる場合には行政側も万全の体制で対応することは難しく、NPO 等と連携して支援を行うことができれば、大きな可能性がある。(行政関係者)

## 432 ホタルの飼育と放流・放遊により伝承する水害の記憶

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
長崎市立伊良林小学校ホタルの会 【平成 29 年】	-	その他事業者 【教育・学習支援事業】	長崎県

### 1 取組の概要

- 長崎市立伊良林小学校ホタルの会は、児童・教員、PTA 会員、PTA 会員 OB など、地域住民の有志により構成され、ホタルの放流・放遊を通して、長崎大水害の記憶を次代に引き継ぐ活動を 35 年間継続している。
- 被災者が推進メンバーから引退しても、子どもたちによって、災害を伝承する機会をつくることで、災害を風化させず、地域の災害意識の低下を防いでいる。



▲長崎大水害についての発表

### 2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

#### 水害後の大規模な河川改修でなくなったホタルを、放流することで災害伝承

- 昭和 57 年 7 月 23 日、長崎県中部から南部に停滞した梅雨前線は、降り始めから翌 24 日までの総雨量 572mm の降雨を記録した。観測史上最大の 1 時間で 187mm を記録しており、土石流や山崩れなどが各地で多発し、国道 34 号の寸断等長崎県では死者・行方不明者 299 人の被害をもたらす未曾有の大災害となった。伊良林小学校区を流れる中島川も氾濫し、源流部にあたる御手水川も鉄砲水が発生した。家が流され、伊良林小学校に通う児童 3 名、保護者 7 名が亡くなった。
- 水害への対策として中島川では大規模な河川改修が行われたが、それを機に以前はみられたホタルの姿がみられなくなった。同会の発起人は、川にホタルを放流することで、被害者の慰霊と水害の記憶を次代に引き継ぐことを考え、長崎水害を語り継ぎ防災に関心を持ってもらうことを目的に、水害の翌年昭和 58 年 5 月に同会を設立した。以来、小学校でホタルを育て、年に一度、中島川にホタルを返す活動を継続している。
- 同会は、5～6 年生を中心に構成されるホタル委員とともに毎年 5 月末にホタルを採集して校内で産卵・飼育し、秋に中島川に放流する。また、6 月初旬ホタル飛翔の時期に学校体育館で、地域住民、児童生徒約 400 名が集まり「放遊慰霊会」を開催し、映像などを用いながら水害の被害や防災への備え、環境の大切さなどを語りかけ、水害で亡くなられた人に思いを馳せ、ホタルを校庭に放遊している。一連の活動費は PTA や有志からの寄付によりまかなわれている。

#### 任期のない地域住民による教育によって長期間継続する

- 小学校の活動として長期間継続している背景として、同会が任期のある教職員に継続的にホタルの飼育方法や小学生たちへの教え方や関わり方を伝授していることが挙げられる。



### 3 取組の平時における利活用の状況

- ホタル委員の児童は飼育を通じ、ホタルの産卵、孵化、脱皮、上陸、羽化といった生態観察を行う。
- また、全校生徒に呼びかけ、中島川や水源地の清掃や水質検査等の環境活動に取り組んでいる。



▲中島川にホタルを返す小学生

### 4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 災害伝承が小学校のカリキュラムに組み込まれることで、地域の水害に対する意識を高く維持している。35年にわたり継続され、水害時、子どもだった被災者が、災害伝承する側に回ることで被災の記憶が、世代を超えて伝承し続けられるサイクルが形成されている。

### 5 防災・減災以外の効果

- 同会発起人は同校小学3年生を対象に、ホタルをはじめとした地域の自然環境について教える「環境教育」という授業を行っている。こうした授業やホタルの飼育を通じ、子どもたちが生命の尊さを深く考えるようになったと同会は考えている。
- さらにこの会の活動が中心となり、市内各地域でホタルに関わっている人々が集まり平成10年「長崎ホタルの会」が発足した。小学校14校、15自治会、対象河川14等と活動の輪は拡大している。平成20年6月には「第41回全国ホタル研究会」が長崎市で開催された。

### 6 現状の課題・今後の展開など

- 同会は活動推進メンバーが不足しており、後継者を育成することが課題となっている。
- 既に上流側では蛍が定着してきてはいるが、下流側でもかつて当地域が蛍茶屋と呼ばれていたように、蛍が定着することを願って、今後も活動を継続する。
- 水道水では幼虫が育たないことから、井戸水を汲み上げたビオトープの計画が地域にあるなど一連活動が浸透している。

### 7 周囲の声

- ホタルというはかない生き物の飼育を通じて、子どもたちが自然環境保全の大切さや、「いのち」について考える。豪雨災害で失われた「いのち」について思いを馳せ、自然は牙をむくこともあると知り、自分の身を守る術を考える。35年間の取り組みに敬意を表し、今後も続いていくことを願う。(報道機関)